

組合ニュース

発行：2017年8月2日

大分大学教職員組合

TEL・FAX：097-554-7998

E-Mail:oitauu@fat.coara.or.jp

定期大会を開催しました 1年間よろしくお願ひします



**組合活動の充実に向け
以下の課題を中心に取り組みます！**

- ◆教職員の待遇改善
- ◆組合員の拡大
- ◆レクリエーション活動の充実

■ 定期大会開催

7月24日、多くの組合員の出席のもと定期大会が開催されました。芝原委員長の挨拶の後、市來書記長より2016年度の活動報告及び決算報告が行われました。

2016年度は組合のこれまでの要求が実り、放射線取扱手当の支給や産前休暇の延長等、様々な労働条件が改善された年となりました。一方で、人事院勧告どおり、配偶者や親の扶養手当の減額という不利益変更が実施されたことや、2018年4月からの給与減額の現給保障廃止という課題も残っているという報告がありました。質疑・応答の後、活動報告及び決算報告はすべて承認されました。

その後、新役員が承認され、本谷委員長挨拶の後、

芝原書記長より2017年度の活動方針案・予算案が提案されました。組合員からは、運営費交付金の減額が続いており、教育研究は大変厳しい状況になっている。大学はもう限界にきているので、組合としても全国的な運動として予算増を要求して欲しいという要望がありました。今後も人事院勧告への法人対応を注視しつつ、これから1年間、教職員が気持ちよく働ける環境を目指して活動するとともに、組合員拡大も積極的にすすめていきたいという方針案が提案され承認されました。また、バスハイク実施を含む予算案も無事採決されました。

さらに、特別決議案「軍事研究（軍学共同）反対アピール」（裏面掲載）が提案され、質疑応答の後採決され、無事に定期大会は終了しました。今後ともご協力お願いいたします。



本谷委員長（右）
芝原書記長（左）



2017年度定期大会特別決議 軍事研究（軍学共同）反対アピール

2017年度定期大会特別決議

軍事研究（軍学共同）反対アピール

2017年7月24日

大分大学教職員組合

日本学術会議は、3月24日に声明を発表し、防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」について問題が多いと位置付け、1950年と1967年に発表した「戦争を目的とした研究に携わらない」との声明を継承するとしました。

大学は、本来、人類の未来を切り開くための学問・研究の場です。大学は、学問・研究を通じて、民主主義の発展や人々の生活向上、核兵器の廃絶・貧困の根絶といった普遍的な問題や、平和の創造に関する問題に取り組む場です。このため大学は、政治的権力や世俗的権威から独立して、真理と平和を希求する人間の育成を教育の基本とすべきであり、軍学共同とは両立しえません。

新潟大学では防衛装備庁の公募開始に対し、科学者の行動指針に「軍事への寄与を目的とする研究は行わない」を追加し、世論から高い評価を受けました。また、上述の防衛装備庁の制度に応募をしていた東京工業大学は、日本学術会議の声明を受けて、応募を禁止する方針をとりました。この他、多くの大学で軍学共同への反対声明が出されています。

われわれも同様に、科学本来の目的・役割に反し、さらに科学の発展をゆがめる、戦争を目的とする研究と教育は絶対に行ってはならないと考えます。軍学共同によって戦争に加担するという過ちを二度とくりかえさないためにも、戦争を目的とした教育や研究を一切行わないこと、これにかかわる機関からの教育研究の資金を受け入れないことをここに誓います。

大分大学教職員組合は、今後も地域や社会の平和に資する教育研究活動を行うために、軍学共同につながる教育や研究に反対するとともに、教育研究の目的をゆがめる政治的権力の圧力に屈しない、民主的で開かれた大学づくりに邁進していきます。

以上